

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	敬老事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	田村 政幸
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市在住の75歳以上の高齢者			
根拠法令等	伊予市敬老会実施事業費補助金交付要綱ほか			
事業の目的	地域社会の進展に寄与し豊富な知識と経験を有する高齢者を地域をあげて慶祝し、豊かで生きがいのある老後の生活を祈念するため。また、市民一人ひとりが高齢者を支えるという自覚を得る機会と捉え、社会福祉の基本となる住民意識の維持向上を目指す。			
事業の内容	・伊予市内の広報区(広報委員区)、高齢者福祉施設その他の市長が認める団体が実施する敬老会実施事業に要する経費に対する補助(対象地域(施設)に在住の75歳以上の高齢者数×2,000円/人)・米寿(数え88歳)該当者への記念品(5,000円相当品)贈呈・数え100歳の方への祝金(50,000円)及び祝状贈呈・実施団体への敬老事業に対する理解促進と協力要請			
改善策の具体的な取り組み(当初)				
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	13,729	15,434	13,558	13,622
	人件費	2,440	3,579	1,789	3,579
	合計	0	19,013	15,347	17,201
人件費内訳	人工数	0.30	0.45	0.23	0.45
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,440	3,579	1,789	3,579
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,169	19,013	15,347	17,201

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
広報委員区数	地区	257	257	257	257
敬老会未実施地区数	地区	4	4	4	4
敬老会参加率(参加者/対象者)	%	47.2	50	45.8	46.2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	16,700	17,300	17,990	18,700	19,000	89,690

成果指標				
成果指標	敬老会未実施の地域を無くし、市全体での敬老会参加率を50%以上にする。			
指標設定の考え方	昨年度、敬老会未実施の地域が実施し参加率が100%(実績として小規模地域の参加率は高いため)だった場合、参加率が50%を超えるため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	50%	50%	50%	0
実績	47.2%	46.2%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	敬老事業の本来の成果を評価することは困難であるが、受益者である75歳以上の高齢者の満足度を上げることだけが成果ではないのは明らかで、敬老会は、これまで地域を醸成してきた先輩を敬うことによつて、地域住民がそこに暮らす(生きる)こと価値を認識する機会と捉えなければならないと思う。そのため、「高齢者のための事業である」という認識から「子どもから高齢者までの全ての住民の幸せを願うもの」という認識に変化させ、それを具体的に体感できる事業となるようリードしなければならないと考えている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	敬老事業は必要な事業ではあるが、自己評価者の課題認識に記載があるとおり、「敬老事業」＝「敬老会の実施支援」という現在の取組みを見直す必要性を感じます。今後、より敬老意識が向上するための具体的な取組み等について、検討すべきである。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一次評価にあるとおり、「敬老事業」＝「敬老会の実施支援」という現在の取組みについて、事業実績を踏まえ地域の意見を聴取したうえで、より効果的な事業への転換も検討する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。